【行政情報】

● 主要都市の地価、6期連続で全地区上昇：国交省

国土交通省は8月29日、令和7年第2四半期（4月～7月）の「地価LOOKレポート」を公表した。調査対象の全国80地区すべてで地価が上昇し、住宅地は13期連続、商業地は6期連続で全地区上昇となった。マンション需要の堅調な継続や、再開発・インバウンド回復による店舗・ホテル需要の増加が主な要因。変動率は「上昇（0～3%）」が75地区、「上昇（3～6%）」が5地区で、全体的には緩やかな上昇傾向が続いている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 相続空き家、相続前対策の有無で活用に1.5倍の差：国交省

国土交通省は8月29日、「令和6年空き家所有者実態調査」の結果を公表した。今回の調査では新たに、相続前の対策の有無と空き家の利用状況の関係が明らかにされた。相続空き家は全体の約6割を占め、その7割超が1980年以前に建築された住宅だった。また、空き家の発生原因の約6割が所有者の死亡によるものだった。相続前に対策（被相続人との話し合い、遺言作成など）を行っていた世帯は23%にとどまり、77%は対策なし。対策を実施していない場合は、空き家のまま所有され続ける割合が約1.5倍にのぼり、対策の有無が利活用や除却等の行動に大きく影響していることが明らかとなった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 住宅維持管理は事後対応型が主流：国交省

国土交通省は8月29日、令和5年住生活総合調査の確報結果を公表した。調査は住宅や居住環境への満足度、維持管理、住み替えの意向を把握するため全国約7万世帯を対象に実施。住宅の不満率は23%と過去最低水準に低下したが、居住環境への不満は27%で横ばいとなった。維持管理では「定期点検」を行う戸建て世帯は2割にとどまり、不具合時の修繕対応が6割超と事後型が中心。直近では約2割が住み替え、2割がリフォームを実施し、若年層では借家から持ち家への移行が目立つ。今後の住み替え意向は全体の21%で、特に借家世帯や若年層で高く、動機として住宅の質向上や子どもの成長、住居費負担の見直しが多く挙げられた。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 老朽化マンション改正法の政令を閣議決定：国交省

政府は8月26日、老朽化マンションの管理・再生を円滑化するための改正区分所有法等（令和7年法律第47号）の一部施行に伴う関係政令を閣議決定した。今回の政令により、都道府県知事による権限強化やマンション管理適正化支援法人の登録制度を令和7年11月28日から施行する。あわせて、建替え円滑化法施行令や地方税法施行令などの関連政令の整理も行う。なお、管理計画認定制度は公布日から2年以内、その他の規定は令和8年4月1日に施行される予定。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 過疎地の集落、住民の半数以上が高齢の集落は 4 割に：国交省

国土交通省と総務省は 8 月 8 日、令和 6 年 4 月時点の「過疎地域等における集落の現況把握調査」結果を公表した。対象は全国の条件不利地域にある 78,485 集落で、人口は 1,432.9 万人、1 集落あたり 184.9 人。65 歳以上が半数超の集落は 40.2%に達し、前回（令和元年度）の 29.2%から 10 ポイント増加した。前回対象地域では集落数が 694 減少し、うち 296 集落が無人化。今後の見通しでは「当面存続」は 73.8%と大きく低下し、「いずれ無人化」は 4.2%。無人化が危惧される集落では空き家管理不十分が 64.5%、生活サービス立地も著しく低いことが明らかになった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 地域価値共創アワードの募集開始、不動産業者の先進的取組を表彰：国交省

国土交通省は 8 月 8 日、「第 4 回地域価値を共創する不動産業アワード（不動産・建設経済局長賞）」の募集概要を発表した。9 月 1 日から応募を受け付け、地域住民や地方公共団体、異業種と連携し、不動産を活用して新たな地域価値を創造する不動産業者等の取組を表彰する。対象は不動産業者やその協議会等で、オーナーや自治体も連名で応募可能。書類審査で 10～15 件を選び、最終審査ではプレゼンを経て受賞者を決定する。エントリー期間は 11 月 21 日まで、応募書類は 12 月 5 日まで受け付ける。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 空き家対策モデル事業、49 件を採択：国交省

国土交通省は 8 月 4 日、令和 7 年度「空き家対策モデル事業」の採択結果を公表した。全国から 137 件の応募があり、審査の結果 49 件を採択。内訳は、官民連携による相談対応の充実（テーマ 1）が 7 件、新たなビジネスモデル構築（テーマ 2）が 23 件、新たなライフスタイルに対応した空き家活用（テーマ 3）が 19 件。採択事例には、空き家再生講座や助成金制度の創設（橋本市）、解体資材の再利用による費用軽減スキーム（株式会社テダソチマ）、利用者ニーズに応じた利活用支援（一般社団法人ユニテ）などが含まれる。国はこれらの成果を全国に展開し、空き家対策の加速化を図る方針

[報道発表資料：国土交通省](#)